

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第134期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 保
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 角 修一
【最寄りの連絡先】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 角 修一
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社大阪支店 (東大阪市西堤本通西二丁目3番28号) 高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	28,339	28,150	28,264	31,235	31,517
経常損益	"	199	166	451	1,052	980
当期純利益	"	26	269	163	419	353
純資産額	"	3,209	3,423	3,504	3,836	4,160
総資産額	"	27,261	26,906	25,318	27,068	25,164
1株当たり純資産額	円	106.70	113.21	116.56	127.40	138.35
1株当たり当期純利益	"	0.88	8.34	5.44	13.71	11.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.8	12.7	13.8	14.2	16.5
自己資本利益率	"	0.8	8.1	4.7	11.4	8.8
株価収益率	倍	92.05	9.83	27.9	16.1	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,468	1,849	407	2,786	1,132
投資活動による キャッシュ・フロー	"	601	128	429	307	585
財務活動による キャッシュ・フロー	"	2,625	1,532	703	2,129	1,282
現金及び現金同等物 の期末残高	"	2,290	2,736	2,005	2,353	1,643
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	636 (93)	581 (75)	537 (83)	502 (90)	564 (97)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第131期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	百万円	16,824	16,368	19,101	21,399	20,749
経常損益	"	338	159	330	744	467
当期純損益	"	37	253	38	334	269
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)
純資産額	百万円	3,412	3,623	3,530	3,765	3,941
総資産額	"	19,408	18,866	17,910	19,313	18,208
1株当たり純資産額	円	113.47	119.88	117.43	125.03	131.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	" (")	1.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益	"	1.23	7.81	1.28	10.90	8.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.6	19.2	19.7	19.5	21.6
自己資本利益率	"	1.1	7.2	1.1	9.2	7.0
株価収益率	倍	-	10.50	118.8	20.3	28.1
配当性向	%	-	35.5	235.0	27.5	33.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	302 (77)	292 (56)	294 (66)	277 (73)	282 (80)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、1株当たり当期純損失を計上している場合においても記載しておりません。

3. 「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

4. 第131期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 大正12年11月 大正5年に設立された高砂工業(株)の鉄工部門が分離独立して、資本金50万円をもって設立。暖房用放熱器、ボイラー、その他諸機械の製造を開始。
- 大正14年2月 日本で最初にみがき帯鋼の製造を開始した東京鋼帯工業(株)を合併し、鋼帯工場(現・みがき帯鋼事業部)としてみがき帯鋼の製造を開始。
- 昭和12年3月 東京都板橋区に志村工場(現・本社工場)を新設し、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼等の製造を開始。
- 昭和26年11月 志村工場チェーン部門を分離し、高砂チェーン(株)を設立。
- 昭和29年3月 草津工場(自動二輪車用リム、丁番を製造)を分離し、(株)高砂製作所を設立。
- 昭和29年11月 会社更生法による更生手続の申立(昭和29年12月手続開始、昭和33年12月手続終了)。
- 昭和36年10月 東京・大阪両証券取引所第二部に上場(大阪証券取引所は平成15年3月に上場を廃止)。
- 昭和37年12月 高砂ステンレス加工販売(株)(連結子会社:高砂加工販売(株))を設立。
- 昭和40年4月 リコーパネル(株)(連結子会社:高砂パネル(株))を設立。
- 昭和44年11月 高砂不動産(株)(現・連結子会社:(株)タカテツライフ)を設立。
- 昭和47年6月 タカサゴスチール(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年7月 本店を現在の東京都板橋区へ移転。
- 平成元年4月 高砂チェーン(株)が(株)高砂製作所を合併し、(株)高砂アールケー・エキセルに商号変更。
- 平成2年10月 C V T (自動無段変速機)用金属チェーンの開発、商品化のため(株)タカテツ機器開発を設立。
- 平成3年4月 (株)タカテツ機器開発が(株)高砂アールケー・エキセルを合併し、(株)アールケー・エキセル(現・連結子会社)に商号変更。
- 平成12年10月 本社社屋を新築。
- 平成15年7月 連結子会社高砂加工販売(株)を当社に吸収合併。
- 平成15年12月 連結子会社高砂パネル(株)を解散。
- 平成17年6月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがEXCEL RIM SDN.BHD.(現・連結子会社)に出資。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社4社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、冷間圧延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業であります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業.....当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール(株)が製造・販売に携わっております。

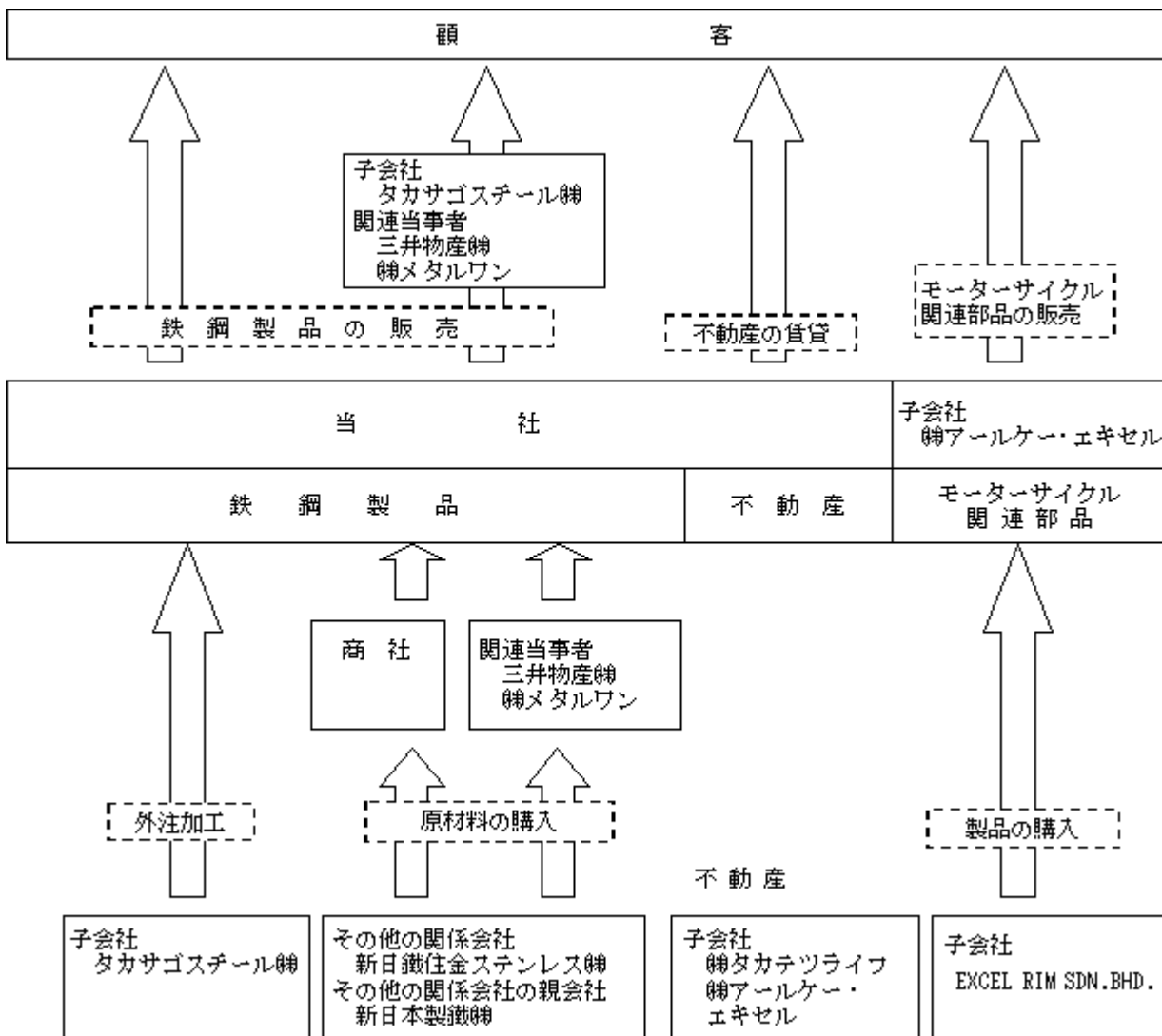
当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール(株)に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス(株)及びその親会社である新日本製鐵(株)より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産(株)及び(株)メタルワンを経由して行っております。

モーターサイクル関連部品事業.....チェーン、リムの製造・販売は、子会社の(株)アールケー・エキセルと当連結会計年度より子会社となったEXCEL RIM SDN.BHD.が携わっております。

不動産事業.....当社及び子会社の(株)タカテツライフ、(株)アールケー・エキセルが、不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)アールケー・エキセル (注)1 (注)2	東京都台東区	482	各種チェーン、二輪車用リム及び建築用金物の製造販売	100	製品の一部の原材料に当社製品を使用している。埼玉工場の土地、建物を賃貸している。役員の兼任あり。
タカサゴスチール(株) (注)2	大阪府東大阪市	40	ステンレス、特殊鋼他の加工及び販売	100	当社製品の販売会社である。役員の兼任あり。
(株)タカテツライフ	東京都板橋区	20	不動産の管理・売買・仲介	100	当社の不動産の管理を委託している。役員の兼任あり。資金援助あり。
EXCEL RIM SDN.BHD. (注)3	マレーシア国 ペナン州	307	二輪車用リムの製造	55 (55)	当社連結子会社(株)アールケー・エキセル製品の製造を行っている。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)アールケー・エキセル、及びタカサゴスチール(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社の名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
(株)アールケー・エキセル	7,894	458	11	1,087	6,496
タカサゴスチール(株)	4,540	69	43	189	1,901

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

##### (2) その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社の親会社) 新日本製鐵(株) (注)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 19.4	当社が原材料を購入している。
(その他の関係会社) 新日鐵住金ステンレス(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 19.4	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。

(注)有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	294 (80)
モーターサイクル関連部品事業	254 (13)
不動産事業	6 (4)
全社(共通)	10 (-)
合計	564 (97)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ62名増加しました主要な要因は、当連結会計年度から連結対象となったマレーシアの製造子会社EXCEL RIM SDN.BHD.の従業員40名が加わったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
282 (80)	39歳7ヶ月	17年2ヶ月	5,378,254

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は連合傘下のJAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に加盟しており、JAM高砂鉄工労働組合、JAMアールケー・エキセル労働組合、JAM滋賀アールケー・エキセル労働組合と称しております。総じて穏健で会社と組合の交渉は主として労働協約に定めた労働協議会を以て行われております。話し合いによる平和的解決の慣行が樹立されており、最近の労使関係は概ね円満に推移しております。

平成18年3月31日現在における組合員数は378人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の拡大基調を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加・個人消費の持ち直し等により、堅調に推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、中国における生産能力の急拡大により、一部に減産の動きも広がりましたが、高級鋼需要分野の比率が高く、高付加価値商品の生産・販売を進めることで多くの企業が高収益を上げる状況となりました。

このような状況の下、当社グループは中期計画の最終年度にあたり、計画に掲げた「売上高確保」「利益確保」「財務体質強化」「社員の意欲高揚」の重要経営課題に対して具体的施策を展開してまいりましたが、当連結会計年度の経営成績はステンレス部門における国際的な需給不均衡の影響を受け、売上高は31,517百万円(前期比0.9%増)を確保したものの、経常利益は980百万円(前期比6.8%減)となりました。また当期純利益につきましては遊休資産の減損損失を特別損失として計上したこともあり353百万円(前期比15.6%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため対前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

#### 鉄鋼製品事業

ステンレス部門は、原料価格の高止まりに対して、販売価格是正に努めると共に、汎用品分野の縮小、「エンプラス製品」「自動車モール材」等の特長商品の拡販と短納期・即納等の顧客への独自サービスを推し進めてまいりましたが、需給不均衡の影響を受け減収となりました。

一方、みがき帯鋼部門は、引き続き主要ユーザーである自動車関連産業からの堅調な需要を受け増収となりましたが、事業全体の売上高は23,231百万円(前期比2.1%減)、営業利益は357百万円(前期比43.2%減)となりました。

#### モーターサイクル関連部品事業

チェーン部門は、国内二輪車メーカーの生産台数が5年ぶりにプラスに転じたことから、国内OEM受注は好調に推移し、また欧州向け拡販により増収となりました。

リム部門については、アルミリムが旺盛な海外向需要を受け、マレーシアの製造子会社(EXCEL RIM SDN. BHD.)が1月から順調に立ち上がったこともあり増収となりました。

その結果、事業全体の売上高は7,868百万円(前期比10.7%増)、営業利益は424百万円(前期比57.6%増)となり、大幅な増収増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の業績は引き続き安定的に推移しており、売上高は417百万円(前期比2.2%増)となり、営業利益は338百万円(前期比3.3%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,643百万円となり、前連結会計年度に比べ710百万円減少しました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,132百万円(前期比1,654百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益593百万円、減価償却費676百万円、売上債権の減少696百万円に対し、仕入債務の減少1,302百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は585百万円(前期比277百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出696百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,282百万円(前期比847百万円減)となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	21,166	100.0
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	5,811	110.5
合計(百万円)	26,978	102.1

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業	23,207	97.3	1,900	98.9
モーターサイクル関連部品事業	7,867	109.1	573	100.1
合計	31,074	100.1	2,473	99.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	23,231	97.9
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	7,868	110.7
不動産事業(百万円)	417	102.2
合計(百万円)	31,517	100.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
寿産業株式会社	3,301	10.6	3,333	10.6

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当連結会計年度で最終年度を迎えた「平成17年度中期計画」において実施した諸施策により、一定の収益力は回復しつつあるものの、一層の収益改善を図るため、平成18年度から平成20年度を対象期間とする「平成20年度中期計画」を策定し、各課題の達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

原料価格の一層の高騰が予想される中、収益改善を最重点課題と認識し、適正な利益を確保し、株主、従業員そして社会の負託に応える「存在価値のある強い会社」の構築を目指してまいります。

#### (3) 対処方法及び具体的な取組状況等

主力である鉄鋼製品事業におきましては、我が社は「特長ある冷延・精整機能を持つサービス業」を基本コンセプトとして、素材の持つ本来機能に加え、特色ある表面加工・精整技術を核に、新しい付加価値を顧客に提供するとともに、顧客との密接なサプライチェーンを構築し、他社にまねの出来ない、短納期で無駄のない商品・サービスを提供していくことを目指し、特長商品・サービスへの特化を推進していくため、以下の7点を新中期計画の基本方針といたしました。

- 特長商品・サービス提供による新規顧客の開拓と売上高の拡大
- 意匠性・機能性を有した新商品の開発と新規事業の開拓
- 購入品における最有利調達への推進
- コスト切り下げと生産性の向上
- 収益力強化・体質強化に繋がる分野への積極的・効率的投資
- 法令遵守と企業の社会的責任への取組みの徹底
- 遅しい企業文化の構築

また、今後成長が期待される戦略分野であるモーターサイクル関連部品事業につきましては、チェーンの「RK」リムの「EXCEL」というブランド力を生かし、国内市場はもとより、海外市場での競争力を一層高める観点から、海外子会社等を含めた国内外の製造二元化体制を一層拡充し、グローバルな事業展開を推進してまいります。

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、「品質・スピード・更なる挑戦 常にお客様と共にある ザ・TAKASAGO! サプライズ」をスローガンに掲げ、全社員一丸となって各課題に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) グループ経営方針について

当社グループでは、今後とも個別事業の体質強化を推し進めてまいります。それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。

#### (2) 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業では原料価格の高止まりが続いておりますが、なお大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、鉄鋼製品事業につきましては当社の開発センター、ステンレス販売カンパニー及びみがき帯鋼事業部で、モーターサイクル関連部品事業については㈱アールケー・エキセルで推進されております。研究開発スタッフは全体で7名で、これは総従業員の約1%に当たっております。

当連結会計年度における研究開発費は85百万円であります。

### (1) 鉄鋼製品事業

ステンレス部門では、新たな意匠性・機能性ステンレスの開発を進めております。新しいエンボスデザインを数種類開発試作し、家電・IT・キッチン分野を中心に用途開発活動を展開しており、冷蔵庫扉用を中心に各種用途・顧客での受注に成功いたしました。

また、エンボス鋼板につきましては、ステンレス鋼以外の材料について適用技術を確立し、販売を開始いたしました。更に、特殊な表面処理を施すことによりステンレス鋼表面への新しい機能創出検討を進めております。

みがき帯鋼部門では、顧客での新しい加工法に最適な高炭素鋼の開発を引き続き推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は45百万円となっております。

### (2) モーターサイクル関連部品事業

チェーン部門では、コスト低減のため、チェーン組立工程後半の省力ラインの設計やテストを実施するとともに、多品種少量生産に対応できるよう生産ラインの改良を重ねております。また、高剛性化を図ることにより、従来品からわずかな重量増に抑えたレース用ドライブチェーンを開発いたしました。

リム部門では、モトクロス用アルミリムにおいて高強度新断面リムの量産を開始し、米国等で販売を始めました。

当連結会計年度における研究開発費は40百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資の増加や個人消費の回復等により堅調に推移してまいりました。

鉄鋼業界におきましては、高級鋼の比重が高い国内メーカーは高付加価値商品の生産・販売を進めることで多くの企業が高収益を上げる状況となりました。

しかしながら、当社グループの鉄鋼製品事業のステンレス部門では、国際的な需給不均衡の影響を受け減収となりました。みがき帯鋼部門では主要ユーザーである自動車関連産業からの堅調な需要により増収を確保いたしました。事業全体としては減収減益となりました。平成18年度から平成20年度を対象期間とする「平成20年度中期計画」においては収益改善を最重点課題と認識し、特長商品の一層の拡大や短納期・即納による顧客への独自サービスの展開に徹底して取組み経営成績の改善に努めてまいります。

モーターサイクル関連部品事業ではチェーン、リム部門ともに売上が堅調に推移し大幅な増収増益を確保することが出来ました。また、マレーシアの製造子会社も1月から順調に立ち上がりました。

不動産事業では、資産有効活用の一環として進めてきた土地賃貸収入が、引き続き安定的に収益に寄与いたしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は31,517百万円（前期比0.9%増）、経常利益は980百万円（前期比6.8%減）となり、また当期純利益につきましては、減損損失を特別損失として計上したこともあり353百万円（前期比15.6%減）となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### キャッシュ・フロー

当社グループは手許資金の圧縮や売上債権及びたな卸資産の削減等資金の効率性を高め、借入金を返済し、有利子負債の残高を減少させることにより財務体質の改善を進めております。また、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、844百万円の設備投資を行いました。

鉄鋼製品事業におきましては、主にステンレス部門及びみがき帯鋼部門における機械装置の老朽更新、生産能力向上、品質向上に289百万円の設備投資を実施いたしました。

モーターサイクル関連部品事業におきましては、マレーシア合併事業での新規投資を中心に554百万円の設備投資を実施いたしました。

その他に、鉄鋼製品事業のスリッターライン改造他で194百万円をリースで実施いたしました。

また、当連結会計年度において、モーターサイクル関連部品事業において遊休土地148百万円の売却を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において主要な設備の除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
志村地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯及びステンレス加工製品生産及び研究設備	1,227	2,052	3 (52,418)	63	3,347	190 (39)
	不動産 全社(共通)	統括業務施設	2	-	-	0	2	10 (-)
		賃貸不動産	161	-	32 (23,165)	-	194	
みがき帯鋼事業部 (東京都江東区)	鉄鋼製品	みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼生産設備	275	663	479 (4,813)	33	1,453	82 (41)
		賃借不動産	-	-	- (8,972)	-	-	
㈱アールケー・エキセル (東京都台東区)	モーターサイクル関連部品	賃貸不動産	119	-	36 (20,717)	-	156	-

(注) ㈱アールケー・エキセルの設備は提出会社が㈱アールケー・エキセルへ賃貸しているものであります。

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱アールケー・エキセル (東京都台東区)	モーターサイクル関連部品	チェーン、リム等生産設備	284	942	770 (51,573)	53	2,050	214 (13)
	不動産	賃貸不動産	196	-	172 (2,406)	-	368	
タカサゴスチール㈱ (大阪府東大阪市)	鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯生産設備	3	21	-	1	26	22 (-)
		賃借不動産	-	-	- (2,120)	-	-	
㈱タカテツライフ (東京都板橋区)	不動産	賃貸不動産等	35	0	39 (1,085)	0	75	6 (4)

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
EXCEL RIM SDN. BHD. (マレーシア国 ペナン州)	モーターサイクル関連 部品	リム生産設備	-	363	-	13	377	40 (-)
		賃借不動産	-	-	(14,870)	-	-	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。  
 3. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。  
 4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
提出会社	志村地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯 生産設備	7年	52百万円

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

鉄鋼製品事業におきましては精整設備の強化拡充を重点に設備投資を行ってまいります。また、モーターサイクル関連部品事業におきましてはグローバルマーケットへの対応力強化のため、生産・販売体制の充実を図ってまいります。

なお、翌連結会計年度における重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業所の種類別 セグメントの名称	売却予定 (平成18年3月末帳簿価額) (百万円)	設備の内容
(株)アールケー・エキセル 滋賀工場	滋賀県草津市	モーターサイクル関連 部品	549	土地

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	30,080,000	30,080,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
昭和39年4月1日	11,280	30,080	564	1,504	-	-

（注）株主割当 1 : 0.6有償 発行価額及び資本組入額50円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	24	36	8	1	2,847	2,923	-
所有株式数 （単元）	-	2,410	291	17,722	147	2	9,400	29,972	108,000
所有株式数の 割合（%）	-	8.04	0.97	59.13	0.49	0.01	31.36	100	-

（注）1．自己株式22,552株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に552株含まれております。なお、自己株式22,552株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号	5,802	19.29
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,000	16.62
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	3,420	11.37
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462	1,504	5.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,063	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.68
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	266	0.88
計	-	18,908	62.86

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,950,000	29,950	-
単元未満株式	普通株式 108,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,950	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	22,000	-	22,000	0.07
計	-	22,000	-	22,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

株主配当金につきましては、利益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化を図るべく内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当期の配当金につきましては、今後の見通しなどを総合的に勘案した結果、1株につき3円の配当を行うことを決定いたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	134	139	175	297	334
最低(円)	56	55	80	127	175

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	273	276	275	268	263	289
最低(円)	252	253	253	212	201	220

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉田 保	昭和19年10月17日生	昭和42年4月 平成2年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月	八幡製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)光製鐵所総務部長 同社八幡製鐵所総務部長 ジオスター(株)取締役管理本部総務部長 同社常務取締役経営管理部長 当社代表取締役社長(現職)	10
常務取締役	ステンレス販売カンパニー長兼調整部長	竹本 陽輔	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 昭和59年10月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 ステンレス製造部製造課長 ステンレス製造部長 取締役ステンレス事業部ステンレス製造部長 取締役タカサゴスチール(株)代表取締役社長 タカサゴスチール(株)代表取締役社長 当社常任顧問ステンレスカンパニー長兼調整部長 常務取締役ステンレス販売カンパニー長兼調整部長(現職)	10
取締役	全社技術統括開発技術部長兼ステンレス販売カンパニー開発営業部長	渡辺 純夫	昭和19年10月8日生	昭和42年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月	八幡製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)ステンレス事業部ステンレス営業部ステンレス鋼商品技術室長 当社参与 市場開発部長 取締役ステンレス事業部ステンレス品質保証部長 取締役ステンレス事業部副事業部長兼ステンレス開発営業プロジェクトチームリーダー 取締役全社技術統括 ステンレス製造部担当 開発技術部長 取締役全社技術統括 開発技術部長兼ステンレス販売カンパニー開発営業部長(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	川上 真琴	昭和20年7月20日生	昭和44年4月 当社入社 昭和61年3月 営業本部販売総括部販売管理課長 平成10年4月 営業総括部長 平成12年4月 参与企画管理部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役ステンレス事業部ステンレス販売部長 平成15年6月 取締役ステンレス販売カンパニー副カンパニー長兼調整部長 平成16年6月 取締役ステンレス販売カンパニー販売部長 平成18年4月 取締役総務部長(現職)	10
取締役	みがき帯鋼事業部長	江口 好弘	昭和21年2月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 市場開発部ステンレス鋼グループ長 平成11年10月 めっき事業部長 平成12年4月 参与めっき事業部長 平成13年4月 参与ステンレス事業部ステンレス品質保証部長 平成14年6月 取締役ステンレス事業部ステンレス精整センター所長 平成15年6月 取締役ステンレス販売カンパニー技術営業部長 平成16年6月 取締役ステンレス製造部長 平成18年4月 取締役みがき帯鋼事業部長(現職)	10
取締役	ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長	須崎 義美	昭和25年9月21日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年4月 ステンレス製造部製造グループ長 平成13年4月 ステンレス事業部ステンレス製造部長 平成17年6月 参与企画室長兼開発技術部部長 平成18年4月 参与ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長 平成18年6月 取締役ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長(現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		辰口 教彦	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成7年5月 平成8年5月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行上野毛支店 支店長 同行金融法人部主任調査役 同行本店審議役 当社取締役 取締役事業企画室長 常勤監査役(現職)	10
監査役		石川 健哉	昭和29年5月29日生	昭和55年4月 平成6年7月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年6月	新日本製鐵(株)入社 同社八幡製鐵所人事室長 同社本社人事・労政部人事 グループリーダー兼人材開 発グループリーダー 同社ステンレス事業部部長 兼ステンレス事業部光製鉄 所総務部長 新日鐵住金ステンレス(株)企 画部長 同社執行役員企画部長(現 職) 当社監査役(現職)	-
監査役		壱岐尾 透	昭和29年10月6日生	昭和52年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成17年12月 平成18年6月	三井物産(株)入社 同社鉄鋼製品本部薄板第一 部電機・流通グループ主席 同社金属グループ鉄鋼製品 本部薄板部次長 鉄鋼製品本部線材特殊鋼部 長(現職) 当社監査役(現職)	-
監査役		岩田 修一	昭和34年8月12日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年6月	三菱商事(株)入社 同社ステンレス事業部製品 チームリーダー 同社ステンレス事業部製品 室長 (株)メタルワンステンレス部 国内第二課長 同社ステンレス部長(現 職) 当社監査役(現職)	-
計						60

- (注) 1. 監査役 石川 健哉、壱岐尾 透、岩田 修一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
岡本 淳	昭和16年2月21日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成4年7月 平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	八幡製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)君津製鐵所労働部長 当社参与関連事業部長 取締役鐵鋼製造部長 常務取締役 常勤監査役 顧問 顧問退任	8

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の継続的な成長・発展においてコーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、内部統制システムの整備強化に努めてまいります。コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、経営の健全性を維持しその透明性を高めることが重要と考えており、基本的な考えとしております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、3名が社外監査役であります。取締役会は6名で構成され全員が社内取締役であります。

当社では現在、カンパニー長、事業部長以上で構成する経営会議を週一回開催し、また、部長、支店長以上で構成する拡大経営会議を月一回開催、経営の重要事項について討議を行った後、取締役会を毎月一回を定例として、その他必要の都度開催しております。

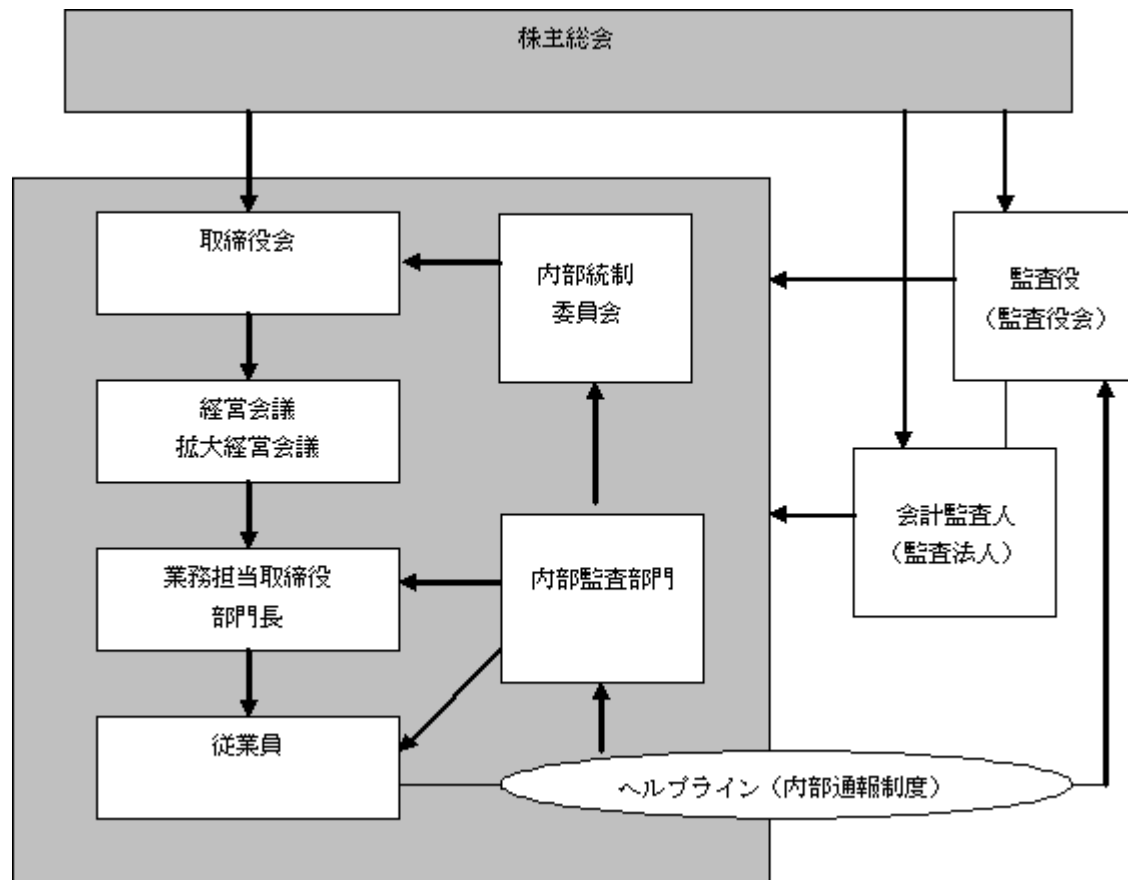
また、経営会議に定期的にグループ会社の社長より業務執行の報告を求め、グループ経営の強化を推進し、十分な議論のうえ意思決定を行い、取締役業務執行の厳正化を図っております。

更に、社内規程の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、監査役、会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

また、法令遵守に向けた取り組みの一環として、社内各部門における業務処理や財産管理の適法性・妥当性・安全性など業務の総合的な適合性を図ることを目的とした内部監査規程を整備し、定期的な内部監査を強化すると共に、法令違反行為の未然防止と改善を図る仕組みとして、「ヘルプライン（内部通報制度）」を設置しております。

なお、平成18年5月1日付け会社法の施行に伴い、「内部統制システムの基本方針」を定め、内部統制委員会を設置いたしました。今後とも内部統制システムの維持強化に努めてまいります。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会

計士 9 名、会計士補 5 名を主たる構成員とし、その他 3 名も加えて構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	大橋 一生	中央青山監査法人
	石久保 善之	

当社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりであります。

役名	氏名	略歴
監査役	石川 健哉	新日鐵住金ステンレス(株)執行役員企画部長 平成18年6月 当社監査役就任
監査役	壱岐尾 透	三井物産(株)鉄鋼製品本部線材特殊鋼部長 平成18年6月 当社監査役就任
監査役	岩田 修一	(株)メタルワンスステンレス部長 平成17年6月 当社監査役就任

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、常勤監査役1名は取締役会、経営会議に常時出席しているほか、社外監査役3名も取締役会に毎月出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

会計監査を担当する会計監査人としまして中央青山監査法人与監査契約を結んでおり、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題につきましては随時相談・検討を実施しております。更に、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象につきましては法律顧問として弁護士と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して指導を随時受けられる体制を設けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

今後も常にコンプライアンスを念頭におきながら、内部統制システムの整備を図るとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）に当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬は75百万円であります。

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）に基づく報酬は19百万円であります。また上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表につきまして、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
現金及び預金		2,482		1,773		
受取手形及び売掛金	1	7,916		7,219		
たな卸資産		6,307		6,157		
繰延税金資産		181		153		
その他		646		508		
貸倒引当金		39		27		
流動資産合計		17,495	64.6	15,785	62.7	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1	5,786		5,830		
減価償却累計額		3,378	2,407	3,524	2,306	
機械装置及び運搬具	1	16,488		17,015		
減価償却累計額		12,591	3,896	12,970	4,044	
土地	1		2,023		1,534	
建設仮勘定			-		36	
その他		1,371		1,432		
減価償却累計額		1,223	147	1,266	166	
有形固定資産合計			8,475	31.3	8,088	32.1
(2)無形固定資産			238	0.9	244	1.0
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	1		265		353	
長期貸付金			45		22	
繰延税金資産			430		549	
その他			250		253	
貸倒引当金			132		134	
投資その他の資産合計			859	3.2	1,045	4.2
固定資産合計			9,573	35.4	9,378	37.3
資産合計			27,068	100.0	25,164	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
支払手形及び買掛金		11,413		10,111	
短期借入金	1	4,811		3,992	
未払法人税等		291		258	
未払消費税等		64		39	
賞与引当金		247		244	
修繕引当金		3		2	
その他		759		984	
流動負債合計		17,591	65.0	15,632	62.2
・固定負債					
長期借入金	1	4,252		3,741	
長期未払金		97		83	
退職給付引当金		1,093		1,188	
役員退職慰労引当金		96		123	
その他		100		100	
固定負債合計		5,640	20.8	5,236	20.8
負債合計		23,231	85.8	20,869	83.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	133	0.5
(資本の部)					
・資本金	3	1,504	5.6	1,504	5.9
・利益剰余金		2,269	8.4	2,523	10.0
・其他有価証券評価差額 金		66	0.2	116	0.5
・為替換算調整勘定		-	-	20	0.1
・自己株式	4	2	0.0	3	0.0
資本合計		3,836	14.2	4,160	16.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,068	100.0	25,164	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			31,235	100.0		31,517	100.0
. 売上原価	2		27,065	86.7		27,370	86.8
売上総利益			4,169	13.3		4,146	13.2
. 販売費及び一般管理費	1 2						
販売費		2,058			2,047		
一般管理費		861	2,920	9.3	978	3,026	9.6
営業利益			1,249	4.0		1,120	3.6
. 営業外収益							
受取利息		1			3		
受取配当金		11			6		
賃貸料		10			7		
技術提携料		26			33		
クレーム補償金		-			15		
その他		37	87	0.3	42	109	0.3
. 営業外費用							
支払利息		227			191		
手形売却損		16			15		
その他		40	283	0.9	41	248	0.8
経常利益			1,052	3.4		980	3.1
. 特別利益							
投資有価証券売却益		41			-		
固定資産売却益		5			6		
営業譲渡益		-			10		
貸倒引当金戻入額		-			12		
その他		-	46	0.1	0	29	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
たな卸資産処分損		183			-		
固定資産除却損	3	157			3		
減損損失	4	-			405		
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		64			-		
その他		-	406	1.3	9	417	1.4
税金等調整前当期純利 益			692	2.2		593	1.8
法人税、住民税及び事 業税		313			382		
法人税等調整額		39	273	0.9	124	257	0.8
少数株主損失			-	-		18	0.1
当期純利益			419	1.3		353	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高			1,940		2,269
・利益剰余金増加高					
当期純利益		419	419	353	353
・利益剰余金減少高					
配当金		90		90	
役員賞与		-	90	9	99
・利益剰余金期末残高			2,269		2,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		692	593
減価償却費		685	676
減損損失			405
売上債権の減少額(増加額)		1,494	696
たな卸資産の減少額(増加額)		347	150
仕入債務の減少額(増加額)		3,131	1,302
有形固定資産売却益		5	6
有形固定資産除却損		157	3
投資有価証券売却益		41	
退職給付引当金の増加額(減少額)		56	94
役員退職慰労引当金の増加額		96	27
未収入金の減少額		14	141
未払費用の増加額(減少額)		46	58
受取利息及び受取配当金		12	10
支払利息		227	191
その他		51	6
小計		3,054	1,726
利息及び配当金の受取額		12	10
利息の支払額		213	189
法人税等の支払額		66	415
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,786	1,132

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		384	696
有形固定資産の売却による収入		6	160
長期貸付けによる支出		35	
投資有価証券の取得による支出		10	13
投資有価証券の売却による収入		117	10
無形固定資産の取得による支出		14	14
その他		12	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		307	585
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,016	264
長期借入れによる収入		2,660	2,390
長期借入金の返済による支出		3,669	3,456
長期未払金の返済による支出		13	13
自己株式の取得による支出		1	0
配当金の支払額		89	89
少数株主からの払込による収入			151
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,129	1,282
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	25
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		347	710
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,005	2,353
. 現金及び現金同等物の期末残高		2,353	1,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 連結の範囲	<p>子会社3社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名                      (株)アールケー・エキセル                      タカサゴスチール(株)                      (株)タカテツライフ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった高砂パネル(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社4社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名                      (株)アールケー・エキセル                      タカサゴスチール(株)                      (株)タカテツライフ                      EXCEL RIM SDN.BHD.</p> <p>上記のうち、EXCEL RIM SDN.BHD.につきましては、当連結会計年度において新たに出資したため、連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法の適用	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
(3) 連結子会社の事業年度等	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちEXCEL RIM SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
(4) 会計処理基準	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 (会計処理方法の変更) 当社は、従来、製品、原材料、仕掛品は主として後入先出法による原価法を採用していましたが、昨今の原料価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になってきたことから、たな卸資産をより適正に評価し且つ、決算処理の迅速化を図るために、当連結会計年度より製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が234百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ234百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,788百万円)については、主として15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社は、従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、内規を見直したことを機に、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度発生額31百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額64百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税金等調整前当期純利益は96百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>4 .</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 . 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p> <p>7. その他の重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 同左</p> <p>7. その他の重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) 利益処分項目等の取扱い	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。</p>	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は405百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。 減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は 0百万円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は 2百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1.(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,880百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,133百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,838百万円</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,614百万円</td> </tr> </table> <p>(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>2.受取手形割引高は、894百万円であります。</p> <p>3.当社の発行済株式総数は、普通株式30,080,000株であります。</p> <p>4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,497株であります。</p> <p>5.受取手形の債権流動化による譲渡高は、1,404百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	121百万円	投資有価証券	144百万円	建物及び構築物	1,458百万円	機械装置及び運搬具	3,489百万円	土地	1,666百万円	計	6,880百万円	短期借入金	3,677百万円	(うち1年内返済予定の長期借入金	3,133百万円)	長期借入金	4,161百万円	計	7,838百万円	建物及び構築物	1,458百万円	機械装置及び運搬具	3,489百万円	土地	1,666百万円	計	6,614百万円	投資有価証券	9百万円	<p>1.(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,590百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,433百万円</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,380百万円</td> </tr> </table> <p>(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2.受取手形割引高は、641百万円であります。</p> <p>3.当社の発行済株式総数は、普通株式30,080,000株であります。</p> <p>4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,552株であります。</p> <p>5.受取手形の債権流動化による譲渡高は、1,334百万円であります。</p>	投資有価証券	209百万円	建物及び構築物	1,396百万円	機械装置及び運搬具	3,317百万円	土地	1,666百万円	計	6,590百万円	短期借入金	2,873百万円	(うち1年内返済予定の長期借入金	2,587百万円)	長期借入金	3,559百万円	計	6,433百万円	建物及び構築物	1,396百万円	機械装置及び運搬具	3,317百万円	土地	1,666百万円	計	6,380百万円	投資有価証券	8百万円
受取手形及び売掛金	121百万円																																																										
投資有価証券	144百万円																																																										
建物及び構築物	1,458百万円																																																										
機械装置及び運搬具	3,489百万円																																																										
土地	1,666百万円																																																										
計	6,880百万円																																																										
短期借入金	3,677百万円																																																										
(うち1年内返済予定の長期借入金	3,133百万円)																																																										
長期借入金	4,161百万円																																																										
計	7,838百万円																																																										
建物及び構築物	1,458百万円																																																										
機械装置及び運搬具	3,489百万円																																																										
土地	1,666百万円																																																										
計	6,614百万円																																																										
投資有価証券	9百万円																																																										
投資有価証券	209百万円																																																										
建物及び構築物	1,396百万円																																																										
機械装置及び運搬具	3,317百万円																																																										
土地	1,666百万円																																																										
計	6,590百万円																																																										
短期借入金	2,873百万円																																																										
(うち1年内返済予定の長期借入金	2,587百万円)																																																										
長期借入金	3,559百万円																																																										
計	6,433百万円																																																										
建物及び構築物	1,396百万円																																																										
機械装置及び運搬具	3,317百万円																																																										
土地	1,666百万円																																																										
計	6,380百万円																																																										
投資有価証券	8百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>3. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4.</p>	製品発送費	703百万円	従業員給与	762百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	退職給付引当金繰入額	163百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	建物	0百万円	機械装置他	156百万円	撤去費	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">85百万円</p> <p>3. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度におきまして当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県草津市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>滋賀県草津市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>滋賀県草津市</td> <td>遊休設備</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産につきましては物件ごとに資産のグルーピングを行い、それ以外の資産につきましては事業所単位で資産のグルーピングを行った結果、上記の事業の用に供していない遊休土地につきましては地価が著しく下落しているため、また遊休設備につきましては生産撤退のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(405百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。主として正味売却価額は既に譲渡契約を締結しているためその譲渡予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	製品発送費	708百万円	従業員給与	737百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付引当金繰入額	160百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	機械装置他	3百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県草津市	遊休土地	土地	288	滋賀県草津市	遊休土地	土地	56	滋賀県草津市	遊休設備	建物及び構 築物等	60
製品発送費	703百万円																																												
従業員給与	762百万円																																												
賞与引当金繰入額	70百万円																																												
退職給付引当金繰入額	163百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																												
建物	0百万円																																												
機械装置他	156百万円																																												
撤去費	0百万円																																												
製品発送費	708百万円																																												
従業員給与	737百万円																																												
賞与引当金繰入額	60百万円																																												
退職給付引当金繰入額	160百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																												
機械装置他	3百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
滋賀県草津市	遊休土地	土地	288																																										
滋賀県草津市	遊休土地	土地	56																																										
滋賀県草津市	遊休設備	建物及び構 築物等	60																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,482百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が6ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,482百万円	預入期間が6ヵ月を超える定期預金	128百万円	現金及び現金同等物	2,353百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が6ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,773百万円	預入期間が6ヵ月を超える定期預金	130百万円	現金及び現金同等物	1,643百万円
現金及び預金勘定	2,482百万円												
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	128百万円												
現金及び現金同等物	2,353百万円												
現金及び預金勘定	1,773百万円												
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	130百万円												
現金及び現金同等物	1,643百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,127	288	838	機械装置及び運搬具	1,402	359	1,042
その他	311	233	78	その他	230	176	53
合計	1,439	522	917	合計	1,632	536	1,096
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 154百万円				1年内 150百万円			
1年超 762百万円				1年超 970百万円			
合計 917百万円				合計 1,120百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 160百万円				支払リース料 181百万円			
減価償却費相当額 160百万円				減価償却費相当額 157百万円			
				支払利息相当額 25百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5)				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	64	176	112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	64	176	112
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	6	5	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	16	14	1
合計		80	191	111

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
117	41	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	75	271	195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	75	271	195
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8	8	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	8	8	-
合計		84	279	195

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、方針、目的、管理体制

資金の効率的な運用によるコスト削減、収益向上のためデリバティブ取引を行っており、資金調達コストの軽減を図るために特定の長期借入金に対して金利スワップ取引を利用し、通貨関係では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。金利スワップにつきましては、デリバティブ管理規程は設けておりませんが、取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は当該借入金と結びつけて経理部が行っております。為替予約取引につきましては、外国為替予約管理規程を設け、決裁者の承認を得て経理部へ報告を行っております。また、定期的な報告は稟議規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ手段等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引のリスク内容

利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,370	2,375
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,173	1,054
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	103	133
(4) 退職給付引当金(百万円)	1,093	1,188

(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	303	287
(1) 勤務費用(百万円)(注)	128	121
(2) 利息費用(百万円)	37	31
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	119	119
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	18	15

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額 100	賞与引当金損金算入限度超過額 99
貸倒引当金損金算入限度超過額 24	貸倒引当金損金算入限度超過額 26
未払事業税否認額 27	未払事業税否認額 21
退職給付引当金損金算入限度超過額 404	退職給付引当金損金算入限度超過額 481
役員退職慰労引当金繰入否認額 39	役員退職慰労引当金繰入否認額 50
たな卸資産評価損 4	減損損失 47
繰越欠損金 14	繰越欠損金 3
未実現利益 - たな卸資産 14	未実現利益 - たな卸資産 6
その他 33	その他 61
繰延税金資産小計 661	繰延税金資産小計 796
評価性引当額 3	評価性引当額 12
繰延税金資産合計 658	繰延税金資産合計 783
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 45	その他有価証券評価差額金 79
その他 0	その他 0
繰延税金負債合計 45	繰延税金負債合計 79
繰延税金資産(負債)の純額 612	繰延税金資産(負債)の純額 703
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 181	流動資産 - 繰延税金資産 153
固定資産 - 繰延税金資産 430	固定資産 - 繰延税金資産 549
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
	住民税均等割 1.4
	評価性引当額の増減 0.4
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	金属二次加工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,015	7,812	407	31,235	-	31,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	9	301	330	(330)	-
計	23,035	7,822	708	31,566	(330)	31,235
営業費用	22,442	7,507	366	30,316	(330)	29,986
営業利益	592	314	342	1,249	-	1,249
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,471	7,665	743	25,880	1,188	27,068
減価償却費	451	199	35	686	(0)	685
資本的支出	263	149	-	413	-	413

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,231	7,868	417	31,517	-	31,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	3	32	55	(55)	-
計	23,251	7,872	449	31,573	(55)	31,517
営業費用	22,893	7,447	111	30,453	(55)	30,397
営業利益	357	424	338	1,120	-	1,120
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,087	6,544	697	24,330	833	25,164
減価償却費	455	186	34	677	(0)	676
減損損失	-	405	-	405	-	405
資本的支出	289	554	-	844	-	844

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(前連結会計年度)

当社グループが営んでいる事業は、当社を中心に連結子会社における当社製品の販売、一部製品の製造及び部品の供給等、ほぼ同系列の事業内容であるので、製品の種類、性質及び製造方法の類似性に基づき、冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼及びみがき特殊帯鋼等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム、ステンレス加工製品の金属二次加工事業、不動産事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼
金属二次加工	チェーン、リム、ステンレス加工製品
不動産	不動産賃貸等

(当連結会計年度)

当社グループが営んでいる事業は、当社を中心に連結子会社における当社製品の販売、一部製品の製造及び部品の供給等、ほぼ同系列の事業内容であるので、製品の種類、性質及び製造方法の類似性に基づき、冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業、不動産事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス加工製品等
モーターサイクル関連部品	チェーン、リム等
不動産	不動産賃貸等

2. 営業費用は全額各事業に配賦されているので、配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	1,309	908	親会社及び連結子会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社のたな卸資産の評価方法を主として後入先出法から、主として総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼製品事業が288百万円減少し、金属二次加工事業が54百万円増加しており、営業利益は鉄鋼製品事業が288百万円増加し、金属二次加工事業が54百万円減少しております。

また、当社及び連結子会社は、役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼製品事業が20百万円、金属二次加工事業が11百万円、不動産事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

## 5. 事業区分の方法の変更

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

事業区分の方法につきましては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当連結会計年度より、従来「金属二次加工事業」と表示していた事業の大半が(株)アールケー・エキセルのチェーン、リムの製造・販売などのモーターサイクル関連部品に係る事業であり、かつ、同事業の業容拡大が続き、その重要性が増してきたこと等を考慮して、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、セグメントの名称を「モーターサイクル関連部品事業」に変更いたしました。これに伴い、従来「金属二次加工事業」の区分に属していたステンレス加工製品等の事業は当連結会計年度より、所属する区分を「鉄鋼製品事業」に変更しております。また、あわせて従来、「不動産事業」の区分に属していた不動産賃貸以外の業務の所属する区分を、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「鉄鋼製品事業」と「モーターサイクル関連部品事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,721	7,104	408	31,235	-	31,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	14	54	102	(102)	-
計	23,755	7,119	463	31,338	(102)	31,235
営業費用	23,125	6,849	113	30,088	(102)	29,986
営業利益	630	269	349	1,249	-	1,249
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,109	7,007	715	25,832	1,235	27,068
減価償却費	469	181	35	686	(0)	685
資本的支出	269	143	-	413	-	413

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。当連結会計年度より、マレーシアの在外子会社を新たに連結の範囲に含めましたが、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合 計
・ 海外売上高（百万円）	1,056	1,115	567	577	3,316
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	-	31,235
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.4	3.6	1.8	1.8	10.6

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合 計
・ 海外売上高（百万円）	955	1,404	560	459	3,379
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	-	31,517
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.0	4.5	1.8	1.4	10.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア・・・・・・中国、香港、台湾、韓国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス

(3) 北米・・・・・・米国

(4) その他・・・・・・オーストラリア、ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 19.4%	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	4,162	買掛金	1,451
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 19.4%	役員 1名	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	7,221	買掛金	4,993
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,492	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7%	-	当社製品の販売	ステンレス及びみがき製品の販売	736	売掛金	284
							支払利息	13			
	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	内外各種商品の売買及び輸出入	直接 11.4%	役員 1名	当社製品の販売	ステンレス及びみがき製品の販売	1,339	売掛金	277

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産(株)、(株)メタルワンその他2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。
- (2) ステンレス及びみがき製品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 三井物産(株)に対する支払利息は、原材料の購入に対する金利であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。



当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 19.4%	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	4,720	買掛金	1,847
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 19.4%	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	5,953	買掛金	3,731
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,499	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7%	-	当社製品の販売	ステンレス及びみがき製品の販売	419	売掛金	69
	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	内外各種商品の売買及び輸出入	直接 11.4%	-	当社製品の販売	支払利息	15		
								ステンレス及びみがき製品の販売	1,119	売掛金	199

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産(株)、(株)メタルワンその他2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。
- (2) ステンレス及びみがき製品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 三井物産(株)に対する支払利息は、原材料の購入に対する金利であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 127円40銭	1株当たり純資産額 138円35銭
1株当たり当期純利益 13円71銭	1株当たり当期純利益 11円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	419	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	7	2
(うち利益処分による役員賞与金)	(7)	(2)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	412	351
期中平均株式数(千株)	30,066	30,059

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株)アールケー・エキセル保有固定資産の譲渡</p> <p>当社の連結子会社の(株)アールケー・エキセルは、遊休資産処分のため平成17年4月26日の取締役会において、保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>このことにより、翌連結会計年度において285百万円の特別損失が見込まれます。</p> <p>譲渡先 株式会社 拓伸 譲渡価額 148百万円 譲渡時期 平成17年9月(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,611	1,346	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,200	2,646	1.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,252	3,741	1.89	平成19~22年
その他の有利子負債				
未払金	13	13	2.03	平成20年
長期未払金	97	83		
合計	9,175	7,831	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末の加重平均利率を使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,046	1,181	490	22
長期未払金	14	8	61	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金			1,290		872	
受取手形	1		2,335		2,307	
売掛金	1		4,158		3,572	
製品			1,048		1,149	
原材料			606		889	
仕掛品			1,932		1,752	
貯蔵品			104		116	
前払費用			27		24	
繰延税金資産			96		83	
未収入金			498		366	
未収消費税等			-		4	
短期貸付金	1		114		134	
その他			4		4	
貸倒引当金			4		4	
流動資産合計			12,212	63.2	11,272	61.9
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
建物		3,712		3,732		
減価償却累計額		1,963	1,748	2,055	1,676	
構築物		496		520		
減価償却累計額		394	101	402	117	
機械装置		12,740		12,818		
減価償却累計額		9,866	2,873	10,105	2,713	
車両運搬具		68		68		
減価償却累計額		65	3	65	3	
工具器具備品		836		859		
減価償却累計額		739	96	762	97	
土地			1,116		1,116	
建設仮勘定			-		16	
有形固定資産合計			5,939	30.8	5,740	31.5

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
(2) 無形固定資産						
借地権			187		196	
ソフトウェア			10		9	
電話加入権			7		7	
無形固定資産合計			205	1.1	213	1.2
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			19		26	
関係会社株式			542		542	
長期貸付金			40		16	
従業員に対する長期貸 付金			3		3	
関係会社長期貸付金			50		30	
長期前払費用			-		14	
破産更生債権等			10		9	
繰延税金資産			283		333	
その他			14		14	
貸倒引当金			9		9	
投資その他の資産合計			955	4.9	981	5.4
固定資産合計			7,100	36.8	6,935	38.1
資産合計			19,313	100.0	18,208	100.0

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
負債の部						
流動負債						
支払手形			1,716		1,981	
買掛金			6,946		5,839	
短期借入金			1,060		960	
1年以内に返済する長期 借入金	2		1,759		1,486	
未払金			45		59	
未払費用	1		356		358	
未払法人税等			221		145	
未払消費税等			58		-	
前受金			26		32	
預り金			40		38	
設備関係支払手形			53		94	
賞与引当金			134		133	
流動負債合計			12,420	64.3	11,128	61.1
固定負債						
長期借入金	2		2,212		2,141	
長期未払金			97		83	
退職給付引当金			660		738	
役員退職慰労引当金			57		74	
その他			100		100	
固定負債合計			3,127	16.2	3,138	17.3
負債合計			15,547	80.5	14,266	78.4
資本の部						
資本金	3		1,504	7.8	1,504	8.2
利益剰余金						
(1) 利益準備金		269		279		
(2) 任意積立金						
別途積立金		1,000		1,000		
(3) 当期末処分利益		991		1,153		
利益剰余金合計			2,260	11.7	2,432	13.4
其他有価証券評価差額 金			3	0.0	8	0.0
自己株式	4		2	0.0	3	0.0
資本合計			3,765	19.5	3,941	21.6
負債及び資本合計			19,313	100.0	18,208	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			
		金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）		
売上高							
売上高	1		21,399	100.0	20,749	100.0	
売上原価							
1．製品期首たな卸高		1,026		1,048			
2．当期製品製造原価	3	18,104		18,207			
3．製品仕入高		817		355			
合計		19,948		19,610			
4．他勘定振替高	2	181		-			
5．製品期末たな卸高		1,048	18,718	87.5	1,149	18,461	89.0
売上総利益			2,681	12.5	2,288	11.0	
販売費及び一般管理費	3						
製品発送費		547		550			
役員報酬		71		70			
従業員給与		461		422			
賞与引当金繰入額		47		37			
退職給付引当金繰入額		108		104			
役員退職慰労引当金繰入額		17		17			
福利厚生費		117		109			
減価償却費		39		36			
試験研究費		6		5			
その他		386	1,803	8.4	369	1,724	8.3
営業利益			877	4.1	563	2.7	
営業外収益							
受取利息	1	4		5			
受取配当金		0		0			
賃貸料		5		5			
クレーム補償金		-		15			
その他		18	28	0.1	16	42	0.2

区分	注記 番号	前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
営業外費用							
支払利息		126			99		
手形売却損		7			8		
その他		27	161	0.7	30	138	0.6
經常利益			744	3.5		467	2.3
特別利益							
投資有価証券売却益		41	41	0.2	-	-	-
特別損失							
たな卸資産処分損		181			-		
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		39	220	1.0	-	-	-
税引前当期純利益			564	2.7		467	2.3
法人税、住民税及び事業 税		206			237		
法人税等調整額		23	230	1.1	39	197	1.0
当期純利益			334	1.6		269	1.3
前期繰越利益			656			884	
当期末処分利益			991			1,153	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
材料費	1	13,323	74.5	13,482	74.8
労務費		1,524	8.5	1,481	8.2
経費		3,038	17.0	3,062	17.0
（外注加工費）		(1,034)		(1,120)	
（減価償却費）		(443)		(430)	
当期総製造費用		17,886	100.0	18,026	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,301		1,932	
合計		20,188		19,959	
他勘定振替高	2	151		-	
期末仕掛品たな卸高		1,932		1,752	
当期製品製造原価		18,104		18,207	

（注） 1．製造原価に算入した引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金	86百万円	95百万円
退職給付引当金	98百万円	89百万円

2．他勘定振替高はたな卸資産処分損であります。

3．原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			991		1,153
利益処分額					
1.利益準備金		9		9	
2.配当金		90		90	
3.役員賞与金		7		-	
(うち監査役賞与金)		(1)	107	(-)	99
次期繰越利益			884		1,054

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法を採用しております。 （会計処理方法の変更）</p> <p>従来、ステンレス、めっき及びみがき帯鋼部門の製品、原材料、仕掛品は後入先出法による原価法、その他のたな卸資産については先入先出法による原価法を採用していましたが、昨今の原料価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になってきたことから、たな卸資産をより適正に評価し且つ、決算処理の迅速化を図るために、当事業年度より製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、製品が106百万円、原材料が42百万円、仕掛品が85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ234百万円増加しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法を採用しております。</p>
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 4年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、内規を見直したことを機に、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当事業年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額39百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17百万円減少し、税引前当期純利益は57百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5. リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段、対象と方針 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記していた「固定資産除却損」(当期7百万円)は、金額的に重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																												
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table data-bbox="220 376 727 479"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>886百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ)有形固定資産のうち本社工場及びびみがき帯鋼事業部の建物1,009百万円、機械装置2,502百万円、土地382百万円、合計3,894百万円は、工場財団を組成して、1年内に返済する長期借入金1,735百万円、長期借入金2,136百万円の担保に供しております。 (ロ)有形固定資産のうち建物133百万円、土地600百万円は、工場財団を組成して、(株)アールケー・エキセルの債務223百万円の担保に供しております。</p> <table data-bbox="137 891 727 958"> <tr> <td>3. 授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>120,320,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,080,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,497株であります。</p> <p>5. 下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="204 1160 727 1227"> <tr> <td>(株)アールケー・エキセル</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>タカサゴスチール(株)</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 120百万円</p> <p>7. 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,404百万円</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円あります。</p>	受取手形及び売掛金	886百万円	短期貸付金	114百万円	未払費用	16百万円	3. 授權株式数	普通株式	120,320,000株	発行済株式総数	普通株式	30,080,000株	(株)アールケー・エキセル	432百万円	タカサゴスチール(株)	59百万円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table data-bbox="868 376 1375 409"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>560百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ)有形固定資産のうち本社工場及びびみがき帯鋼事業部の建物974百万円、機械装置2,382百万円、土地382百万円、合計3,739百万円は、工場財団を組成して、1年内に返済する長期借入金1,438百万円、長期借入金2,025百万円の担保に供しております。 (ロ)有形固定資産のうち建物125百万円、土地600百万円は、工場財団を組成して、(株)アールケー・エキセルの債務223百万円の担保に供しております。</p> <table data-bbox="788 891 1375 958"> <tr> <td>3. 授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>120,320,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,080,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,552株であります。</p> <p>5. 下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="852 1160 1375 1227"> <tr> <td>(株)アールケー・エキセル</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>タカサゴスチール(株)</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 200百万円</p> <p>7. 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,334百万円</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8百万円あります。</p>	受取手形及び売掛金	560百万円	3. 授權株式数	普通株式	120,320,000株	発行済株式総数	普通株式	30,080,000株	(株)アールケー・エキセル	200百万円	タカサゴスチール(株)	15百万円
受取手形及び売掛金	886百万円																												
短期貸付金	114百万円																												
未払費用	16百万円																												
3. 授權株式数	普通株式	120,320,000株																											
発行済株式総数	普通株式	30,080,000株																											
(株)アールケー・エキセル	432百万円																												
タカサゴスチール(株)	59百万円																												
受取手形及び売掛金	560百万円																												
3. 授權株式数	普通株式	120,320,000株																											
発行済株式総数	普通株式	30,080,000株																											
(株)アールケー・エキセル	200百万円																												
タカサゴスチール(株)	15百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>売上高</td><td>2,088百万円</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>2百万円</td></tr></table> <p>2. 他勘定振替高は、たな卸資産処分損であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table><tr><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>50百万円</td></tr></table>	売上高	2,088百万円	受取利息	2百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	50百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table><tr><td>売上高</td><td>1,683百万円</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>4百万円</td></tr></table> <p>2.</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table><tr><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>45百万円</td></tr></table>	売上高	1,683百万円	受取利息	4百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	45百万円
売上高	2,088百万円												
受取利息	2百万円												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	50百万円												
売上高	1,683百万円												
受取利息	4百万円												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	45百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">580</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">945</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5)</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	759	178	580	工具・器具及び備品	177	147	29	その他	8	4	3	合計	945	330	614	1年内	82百万円	1年超	531百万円	合計	614百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">861</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,220</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,077	215	861	工具・器具及び備品	135	115	19	その他	8	6	2	合計	1,220	337	883	1年内	90百万円	1年超	809百万円	合計	899百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	92百万円	支払利息相当額	17百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	759	178	580																																																												
工具・器具及び備品	177	147	29																																																												
その他	8	4	3																																																												
合計	945	330	614																																																												
1年内	82百万円																																																														
1年超	531百万円																																																														
合計	614百万円																																																														
支払リース料	91百万円																																																														
減価償却費相当額	91百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	1,077	215	861																																																												
工具・器具及び備品	135	115	19																																																												
その他	8	6	2																																																												
合計	1,220	337	883																																																												
1年内	90百万円																																																														
1年超	809百万円																																																														
合計	899百万円																																																														
支払リース料	110百万円																																																														
減価償却費相当額	92百万円																																																														
支払利息相当額	17百万円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	54	未払事業税否認額	19	退職給付引当金損金算入限度超過額	254	役員退職慰労引当金繰入否認額	23	たな卸資産評価損否認額	4	その他	26	繰延税金資産合計	382	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	380	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">422</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">416</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	54	未払事業税否認額	12	退職給付引当金損金算入限度超過額	300	役員退職慰労引当金繰入否認額	30	その他	26	繰延税金資産小計	424	評価性引当額	1	繰延税金資産合計	422	繰延税金負債		<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	5	繰延税金負債合計	5	繰延税金資産の純額	416
繰延税金資産																																																			
賞与引当金損金算入限度超過額	54																																																		
未払事業税否認額	19																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	254																																																		
役員退職慰労引当金繰入否認額	23																																																		
たな卸資産評価損否認額	4																																																		
その他	26																																																		
繰延税金資産合計	382																																																		
繰延税金負債																																																			
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	2																																																		
繰延税金負債合計	2																																																		
繰延税金資産の純額	380																																																		
繰延税金資産																																																			
賞与引当金損金算入限度超過額	54																																																		
未払事業税否認額	12																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	300																																																		
役員退職慰労引当金繰入否認額	30																																																		
その他	26																																																		
繰延税金資産小計	424																																																		
評価性引当額	1																																																		
繰延税金資産合計	422																																																		
繰延税金負債																																																			
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	5																																																		
繰延税金負債合計	5																																																		
繰延税金資産の純額	416																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 125円3銭	1株当たり純資産額 131円13銭
1株当たり当期純利益 10円90銭	1株当たり当期純利益 8円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	334	269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	7	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(7)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	327	269
期中平均株式数 (千株)	30,066	30,059

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	クリナップ(株)	12,100
		岡谷鋼機(株)	5,000
		その他(4銘柄)	3,360
計		20,460	26

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,712	21	1	3,732	2,055	93	1,676
構築物	496	30	6	520	402	14	117
機械装置	12,740	172	93	12,818	10,105	326	2,713
車両運搬具	68	-	-	68	65	0	3
工具器具備品	836	31	7	859	762	29	97
土地	1,116	-	-	1,116	-	-	1,116
建設仮勘定	-	299	282	16	-	-	16
有形固定資産計	18,970	554	392	19,133	13,392	463	5,740
無形固定資産							
借地権	187	9	1	196	-	-	196
ソフトウェア	15	3	-	19	9	3	9
電話加入権	7	-	-	7	-	-	7
無形固定資産計	210	13	1	222	9	3	213
長期前払費用	-	14	-	14	-	-	14

(注) 当期増加の主なものは次の通りであります。

建設仮勘定	本社工場(機械装置)	133百万円
	本社工場(構築物)	30百万円
	みがき帯鋼事業部(機械装置)	38百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,504	-	-	1,504
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（千株）	(30,080)	(-)	(-)	(30,080)
	普通株式（百万円）	1,504	-	-	1,504
	計（千株）	(30,080)	(-)	(-)	(30,080)
	計（百万円）	1,504	-	-	1,504
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）2（百万円）	269	9	-	279
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	1,000	-	-	1,000
	計（百万円）	1,269	9	-	1,279

（注）1．当期末における自己株式数は、22,552株であります。

2．利益準備金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	13	4	4	0	13
賞与引当金	134	133	134	-	133
役員退職慰労引当金	57	17	-	-	74

（注）貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、債権回収に基づく取崩し額0百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (a) 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2
預金	当座預金	380
	普通預金	62
	通知預金	-
	定期預金	415
	別段預金	11
小計		869
合計		872

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
寿産業(株)	837
月星商事(株)	313
(株)坪井商店	116
小田鋼機(株)	104
伊藤忠丸紅特殊鋼(株)	79
その他	856
合計	2,307

## 期日別内訳

期日別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	合計
金額（百万円）	408	539	694	590	69	5	2,307

## (c) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
寿産業(株)	698
タカサゴスチール(株)	555
岡谷鋼機(株)	229
豊田通商(株)	189
三井物産特殊鋼(株)	185
その他	1,713
合計	3,572

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
4,158	21,378	21,965	3,572	86.0	66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(百万円)
冷延ステンレス鋼帯	968
みがき帯鋼・みがき特殊帯鋼	84
ステンレス加工品	96
合計	1,149

(e) 原材料

区分	金額(百万円)
ステンレス鋼帯	528
普通鋼帯鋼	77
特殊鋼帯鋼	283
合計	889

(f) 仕掛品

区分	金額(百万円)
冷延ステンレス鋼帯	1,204
みがき帯鋼・みがき特殊帯鋼	337
ステンレス加工品	210
合計	1,752

(g) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
圧延関係ロール、機械部品類	74
電機器具、消耗工具、油脂他	41
合計	116

流動負債  
(a) 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
POSCO JAPAN(株)	338
ナス物産(株)	297
日鐵商事(株)	170
現代ジャパン(株)	114
その他	1,060
合計	1,981

期日別内訳

期日別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月以降	合計
支払手形 （百万円）	521	533	505	305	115	0	1,981

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	4,790
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	451
(株)メタルワン	187
ナス物産(株)	140
その他	269
合計	5,839

(c) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	690
三菱UFJ信託銀行(株)	106
住友信託銀行(株)	100
(株)三井住友銀行	52
中央三井信託銀行(株)	12
合計	960

(d) 1年以内に返済する長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	727
三菱UFJ信託銀行(株)	356
中央三井信託銀行(株)	138
(株)三井住友銀行	116
(株)三菱東京UFJ銀行	58
住友信託銀行(株)	48
日本生命保険相互会社	36
(株)りそな銀行	7
合計	1,486

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,054
三菱UFJ信託銀行(株)	490
中央三井信託銀行(株)	192
(株)三井住友銀行	186
住友信託銀行(株)	116
(株)三菱東京UFJ銀行	79
日本生命保険相互会社	24
合計	2,141

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

#### (2)半期報告書

（第134期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

高砂鐵工株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)1.(2)に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を、製品、原材料、仕掛品について総平均法による原価法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)3.(4)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の㈱アールケー・エキセルは、平成17年4月26日の取締役会において、保有する固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

高砂鐵工株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5.事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

高砂鐵工株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を、製品、原材料、仕掛品について総平均法による原価法に変更した。
- 重要な会計方針4.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

高砂鐵工株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。